

第 I 部 中国の経済と改革

第 2 章 対外経済関係

第 1 節 貿易

1. 中国の対外貿易

(1) 概況

中国税関によると、2008年の中国の対外貿易総額は、前年比17.8%増の2兆5,616億ドルと、2ケタの伸びを確保したものの、伸び率は7年ぶりに20%台を下回った。

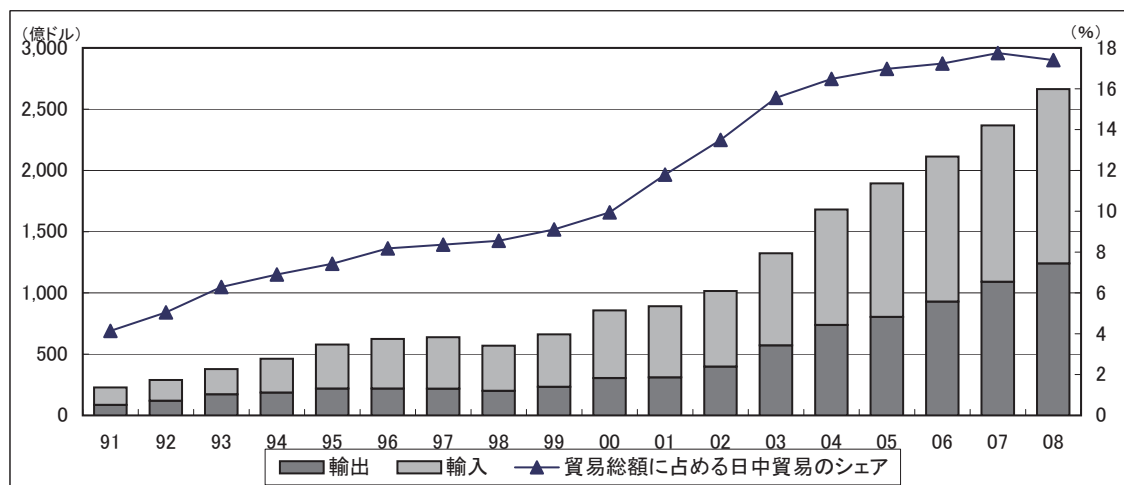
図表 1 中国の対外貿易額の推移

(増減率：%、その他：億ドル)

年	貿易総額	増減率	輸出額	増減率	輸入額	増減率	貿易収支
1990年	1,154	3.4	621	18.2	533	-9.8	87
1991年	1,357	17.6	719	15.8	638	19.6	81
1992年	1,655	22.0	849	18.1	806	26.3	44
1993年	1,957	18.2	917	8.0	1,040	29.0	-122
1994年	2,366	20.9	1,210	31.9	1,156	11.2	54
1995年	2,809	18.7	1,488	23.0	1,321	14.2	167
1996年	2,899	3.2	1,510	1.5	1,388	5.1	122
1997年	3,252	12.2	1,828	21.0	1,424	2.5	404
1998年	3,239	-0.4	1,837	0.5	1,402	-1.5	435
1999年	3,606	11.3	1,949	6.1	1,657	18.2	292
2000年	4,743	31.5	2,492	27.8	2,251	35.8	241
2001年	5,097	7.5	2,661	6.8	2,436	8.2	225
2002年	6,208	21.8	3,256	22.4	2,952	21.2	304
2003年	8,510	37.1	4,382	34.6	4,128	39.8	255
2004年	11,546	35.7	5,933	35.4	5,612	36.0	321
2005年	14,219	23.2	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
2006年	17,604	23.8	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
2007年	21,737	23.5	12,178	25.7	9,560	20.8	2,618
2008年	25,616	17.8	14,285	17.2	11,331	18.5	2,955

(出所) 2007年は海関統計年鑑2007年版、2008年は中国海関統計2008年12月号

図表 1 (2) 日中貿易の推移 (グラフ)



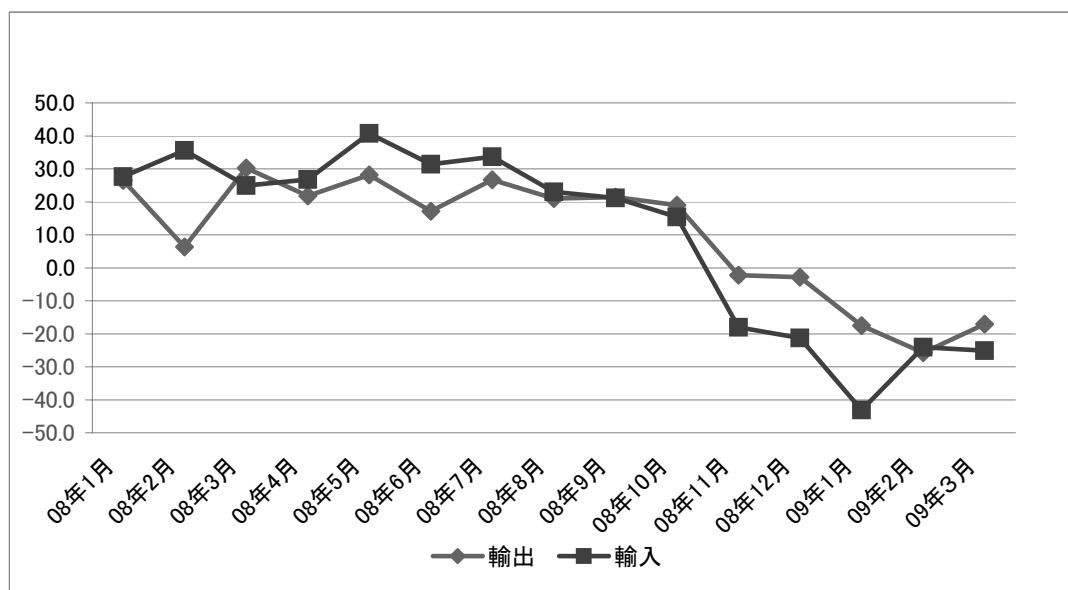
(資料) 図表 1 に同じ

輸出入別にみると、輸出が同 17.2%増の 1 兆 4,285 億ドル、輸入が同 18.5%増の 1 兆 1,331 億ドルと、04 年以來 4 年ぶりに輸入の伸びが輸出の伸びを上回った。一方、貿易黒字は 04 年以來 5 年連続で増加し、08 年の貿易黒字額は同 12.5%増の 2,955 億ドルと過去最高額を更新した。

ただし、08 年の貿易動向は、同年 9 月 15 日のリーマンショック以降の世界的な景気後退の前後で大きく異なっている。

リーマンショック以前の状況をみると、サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題による米国の実体経済への影響が顕在化した影響で、年初からアパレルなど一部品目の対米輸出の伸びが鈍化する傾向がみられていたが、電話・パソコンなど電気・機械関連品目の輸出が好調を維持するなど、全体でも前年同月比 20%前後の伸び率を確保してきた。輸入も、中国での生産に必要な部品・原材料の輸入が増加してきたこと、加えて資源・エネルギー価格の高騰もあり、7月までは 30%前後の伸び率で推移してきた。年央まではおおむね輸入の伸びが輸出を上回る状況が続き、貿易黒字は縮小傾向にあった（図表 2）。

図表 2 各月毎の輸出入額増減推移（前年同月比）



(出所) 中国海関統計

リーマンショックに前後して、最初に変調したのは輸入である（図表 3）。景気後退に伴う受注減もあり、海外からの輸入に依存した部品・原材料の調達量が減少した。これにより、最大輸入品目である電気機器の輸入は 8 月以降 1 ケタ台の伸びに鈍化するなど、主力品目の輸入額の伸びは大幅に鈍化、これにより 9～10 月にかけては輸出の伸びが輸入を上回り、貿易黒字は再び増加に転じた。

その後、輸出も、11 月以降世界的な需要減の影響を強く受けることとなった（図表 4）。

図表3 中国の月別輸入増減率

HSコード	品目	(単位: %)												輸入総額に占めるシェア	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		通年
	全体	27.5	35.1	24.8	26.7	40.1	31.2	33.6	22.9	20.4	15.4	▲ 18.0	▲ 21.3	22.5	100.0
85	電気機器	9.9	11.7	6.8	13.7	22.4	15.2	14.4	4.1	3.7	3.5	▲ 23.6	▲ 25.3	3.5	23.6
27	鉱物性燃料・鉱物油	56.9	87.1	96.5	54.0	105.1	90.5	88.5	107.0	74.2	59.8	▲ 14.2	▲ 30.6	61.1	14.9
84	機械	18.0	17.8	13.0	12.1	28.8	19.0	22.0	12.6	6.7	17.0	▲ 12.8	▲ 7.2	11.5	12.3
26	鉱石・スラグおよび灰	90.4	110.0	68.3	102.4	97.6	87.9	72.8	55.1	84.6	46.1	▲ 5.3	▲ 27.3	58.1	7.5
90	光学機器等	39.4	48.1	39.7	39.3	40.6	24.8	18.7	5.5	3.4	▲ 7.2	▲ 26.6	▲ 32.4	12.0	6.9
39	プラスチック	13.8	13.4	3.2	16.4	27.7	21.1	33.7	10.7	11.4	6.6	▲ 29.6	▲ 27.0	7.8	4.3
29	有機化学品	15.0	20.2	9.3	16.4	15.3	21.0	35.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 43.9	▲ 39.0	2.4	3.5
87	車両(鉄道用を除く)	16.3	101.0	40.5	34.2	50.2	37.4	28.1	21.0	▲ 0.4	14.0	▲ 11.7	▲ 12.8	21.8	2.4
74	銅およびその製品	16.6	20.0	8.3	1.3	5.7	▲ 5.0	9.4	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 40.1	▲ 34.0	▲ 4.0	2.3
72	鉄鋼	3.5	15.3	2.3	2.9	6.0	3.5	21.9	15.3	16.0	28.6	▲ 14.1	▲ 15.7	6.6	2.2

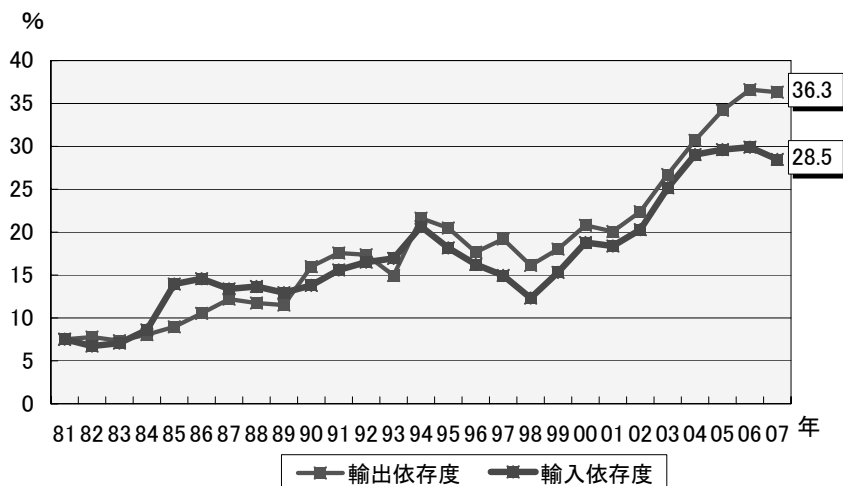
(注) 前年同月比 (出所) 中国海関統計

図表4 2008年の中国の輸出の伸び率

HSコード	品目	(単位: %)												輸出総額に占めるシェア	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		通年
	全体	26.6	6.4	30.6	21.9	28.1	17.3	26.9	21.1	21.4	19.1	▲ 2.2	▲ 2.8	19.4	100.0
85	電気機器	24.5	14.4	26.0	27.4	31.7	23.3	23.4	13.8	18.6	11.2	▲ 11.8	▲ 15.6	13.9	23.9
84	機械	21.6	12.9	21.7	25.7	34.1	19.6	30.6	19.8	18.2	21.3	▲ 1.1	▲ 5.0	17.5	18.8
61	衣類および衣類付属品(ニット)	31.1	▲ 10.4	52.6	2.4	▲ 6.5	▲ 29.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 10.9	7.0	1.8	7.8	▲ 1.2	4.2
72	鉄鋼	11.5	▲ 11.8	5.5	▲ 5.8	21.6	22.3	83.9	132.8	131.6	59.3	▲ 20.9	▲ 33.6	33.9	3.7
62	その他の紡織用繊維製品	16.0	▲ 13.6	38.9	4.6	10.0	8.4	12.0	3.3	7.5	18.2	12.6	24.7	10.8	3.7
73	鉄鋼製品	16.1	▲ 8.9	22.8	7.4	20.7	13.4	30.8	55.7	59.8	75.9	46.7	45.0	31.7	3.4
90	光学機器等	42.4	39.9	46.5	39.5	42.8	21.7	25.4	14.1	17.2	1.0	▲ 19.3	▲ 21.6	17.2	3.0
94	家具・寝具等	33.8	▲ 4.5	54.6	26.5	22.0	16.7	15.7	9.0	14.0	16.1	14.0	21.1	19.0	3.0
87	車両(鉄道用を除く)	49.0	15.8	68.6	37.5	46.2	29.4	34.4	26.8	22.0	17.7	▲ 14.7	▲ 18.8	23.4	2.8
95	玩具・遊戯用具・運動用具	49.8	26.8	13.0	28.3	28.5	21.9	25.2	15.4	19.6	18.3	3.3	18.8	20.8	2.3

(注) 前年同月比 (出所) 中国海関統計

図表5 中国の輸出・輸入依存度



(出所) 中国海関総署、中国統計年鑑

図表6 各地域の輸出依存度

省・直轄市・自治区	輸出依存度 (%)
広東	90.3
上海	89.7
江蘇	60.1
天津	57.3
浙江	51.9
福建	41.1
北京	39.8
新疆	24.8
遼寧	24.4
山東	22.0
黒龍江	13.2
河北	9.4
寧夏	9.3
安徽	9.1
山西	8.7
海南	8.5
重慶	8.3
雲南	7.6
江西	7.5
チベット	7.3
湖北	6.7
広西	6.5
陝西	6.5
四川	6.2
吉林	5.5
湖南	5.4
甘肅	4.7
河南	4.2
貴州	4.1
青海	3.7
内モンゴ	3.7
全国	36.3

(注) 各地域の輸出依存度算出にあたっては、米ドル建ての各地域の輸出額を、07年における人民元の対ドル期中平均レート(7.60人民元)で元換算した。

(出所) 中国統計年鑑より作成

主力の電気機器、機械類などの輸出が減少に転じたこともあり、11～12月と2カ月連続して輸出は減少した。ただし、輸入の落ち込み幅が輸出を大きく上回ったことにより、単月の黒字額はさらに膨らみ、08年通年では過去最大の黒字幅を確保した。

08年における中国の貿易のうち、輸出の41.1%、輸入の33.4%が加工貿易形態であるが、この形態の貿易の落ち込みが特に著しい。例えば、08年12月の加工貿易の輸出は同15.7%減、輸入は同31.3%減と、いずれも全体の減少幅を大きく上回っている。加工貿易については、「一般的に輸入された原材料・部品が加工されて輸出に回るまでには3カ月程度のタイムラグがある」との指摘もあり、輸入の落ち込みが数カ月後に輸出の減少となって現れてくる可能性もある。

過去を振り返ると、アジア通貨危機の影響により、98年における中国の輸出の伸び率は前年比0.5%にまで落ち込んだが、当時の輸出依存度は16.1%と、07年(36.3%)の半分以下に過ぎなかった(図表5)。依存度が大きく上昇したのは、WTO(世界貿易機関)加盟以降のことである。03年から07年にかけて、中国経済は5年連続で2ケタの成長を達成したが、輸出は、投資と並び成長の大きな原動力となってきた。換言すれば、中国が外向

型の経済体質を強める中で金融危機が発生したともいえる。今回の危機が中国の輸出産業、ひいては経済全体に与えるインパクトは、10年前とは比較にならないほど大きい。

ただし、中国全土が輸出に依存した経済構造とは必ずしもいえない。輸出依存度が高く、金融危機の影響を強く受けた沿海・都市部に比べ、内陸・農村部への影響は比較的小さい。広東省、上海市、天津市、江蘇省、浙江省の5省・直轄市の依存度は50%を上回っている(図表6)。その一方で、内陸部では、ロシアや中央アジアと国境を接する新疆ウイグル自治区、黒龍江省を除くと依存度は1ケタ台にとどまっている。

(2) 国別・品目別状況

貿易相手国・地域別にみると(図表7)、引き続きEUが第1位であり、同19.5%増の4,256億ドル、第2位が米国で同10.5%増の3,337億ドル、第3位が日本で同13.0%増の2,668億ドル、第4位がASEAN(東南アジア諸国連合)で、同13.9%増の2,311億ドルとなっている。この他、香港、韓国、台湾を加えた7カ国・地域との貿易額がそれぞれ1,000億ドル以上となっている。

輸出は、第1位はEUで同19.5%増の2,929億ドル、第2位が米国で同8.4%増の2,523億ドル、第3位が香港で同3.4%増の1,907億ドルとなっている。なお、輸出シェアを地域別でみると、対アジア輸出が全体の46.4%を占めている。対EU輸出のシェアも20.5%と、前年比0.4ポイント上昇した。他方、対日輸出のシェアは8.1%と、同0.3ポイント低下した。対新興国シェアも上昇しており、中南米のシェアは5.0%(0.8ポイント上昇)、アフリカは3.6%(0.5ポイント上昇)となっている。ただし、日本、米国、EUに加え、経由地である香港向け輸出額の貿易全体に占めるシェアは59.7%と、全体の6割近くを占めており、引き続き中国の輸出が「伝統的輸出市場」であるこれら市場に依存した構造であることが分かる。

一方、輸入では、第1位が引き続き日本で同12.5%増の1,507億ドル、第2位がEUで同19.6%増の1,327億ドル、第3位が韓国で同8.1%増の1,122億ドルとなっている。

品目別でみると、08年における中国の機械・電気製品の輸出は同17.3%増の8,229億ドルと、伸び率は前年に比べ10.3ポイント低下した(図表8)。うち電器・電気製品の輸出は同13.9%増の3,420億ドル、機械・設備の輸出は同17.5%増の2,686億ドルとなっている。

ハイテク製品の輸出は同13.1%増の4,156億ドルとなった。内訳をみると、パソコン(PC)を中心とする自動データ処理機械・部品が同8.5%増の1,305億ドル、携帯電話などの電話機が同7.0%増の415億ドル、自動データ処理機械の部品が同2.8%減の314億ドルとなるなど、これまで高い伸び率を記録してきた品目が軒並み1ケタ台の伸び、ないしは減少した。なお、ハイテク製品の貿易に占める外資系企業の比率は引き続き高く、輸出の

図表7 中国の主要国・地域別輸出入

大地域	国・地域	輸出 (FOB)						輸入 (CIF)						輸出入総額						貿易収支	
		2007年		2008年		伸び率	構成比	2007年		2008年		伸び率	構成比	2007年		2008年		2007年	2008年	2008/07比	増減額
		金額	伸び率	金額	伸び率			金額	伸び率	金額	伸び率			金額	伸び率	金額	伸び率				
アジア	日本	567,874	16.6	663,295	46.4	8.1	13.3	619,927	702,657	13.3	12.5	1,187,801	1,365,952	14.9	53.3	△ 52,053	△ 39,362	12,661	12,661	△ 2,583	
	香港	102,009	13.8	116,134	8.1	3.4	12.5	133,942	150,651	12.5	0.9	235,951	266,785	13.0	10.4	△ 31,934	△ 34,517	△ 2,583	△ 2,583	6,188	
	ASEAN	184,436	20.7	190,743	8.0	20.7	7.9	12,804	12,923	10.3	14.9	197,240	203,666	13.9	9.0	171,632	177,820	△ 6,188	△ 6,188	11,407	
	シンガポール	94,147	7.9	114,142	2.3	7.9	14.9	108,386	116,974	1.8	11.8	202,533	231,117	10.5	2.0	△ 14,239	△ 2,832	11,407	11,407	68	
	マレーシア	29,620	17.689	32,300	1.5	20.8	28.697	17,524	20,135	2.8	11.8	47,144	52,436	15.2	2.1	12,097	12,165	289	289	649	
	タイ	11,973	23.460	21,375	1.1	29.8	22.665	28,697	32,094	2.3	13.2	46,386	53,469	18.9	1.6	△ 11,008	△ 10,719	289	289	649	
	台湾	11,973	23.460	15,605	1.8	10.3	10.3	22,665	25,647	9.1	2.3	34,638	41,253	3.8	5.0	△ 10,691	△ 10,042	649	649	106	
	韓国	56,089	158,107	73,951	5.2	31.0	103,752	112,162	9.9	8.1	159,851	186,113	16.2	7.3	△ 47,653	△ 38,211	9,442	9,442	6,859	6,859	1,825
	インド	24,011	31,500	190,085	13.3	20.2	237,694	262,813	23.2	38.7	38,629	51,780	34.0	2.0	△ 79,587	△ 72,728	6,859	6,859	1,825	1,825	284
	パキスタン	5,789	7,807	5,975	0.4	3.2	1,104	1,006	0.1	-8.9	6,893	6,981	1.3	0.3	△ 9,394	11,219	4,825	4,825	284	284	
サウジアラビア	7,807	10,774	10,774	0.8	38.0	17,560	31,013	2.7	76.6	25,367	41,787	64.7	1.6	△ 9,752	△ 20,240	10,487	10,487	△ 10,487	△ 10,487	8,264	
北米	米国	252,115	274,179	19.2	8.7	80,408	94,208	8.3	17.2	332,523	368,388	14.4	10.8	171,707	179,971	8,264	8,264	7,571	7,571	681	
	カナダ	232,677	252,297	17.7	8.4	69,391	81,440	7.2	17.4	302,067	333,738	13.0	10.5	163,286	170,857	7,571	7,571	681	681	681	
欧州	EU27	19,356	21,789	1.5	12.6	10,979	12,732	1.1	16.0	30,335	34,521	1.3	13.8	8,377	9,057	681	681	681	681	26,619	
	ドイツ	287,849	342,890	24.0	19.1	139,673	168,096	14.8	20.4	427,521	510,987	19.9	19.5	148,176	174,794	26,619	26,619	26,619	26,619	25,935	
	オランダ	245,178	292,878	20.5	19.5	110,935	132,699	11.7	19.6	356,114	425,578	16.6	19.5	134,243	160,179	25,935	25,935	8	8	4,116	
	英国	48,714	59,174	4.1	21.5	45,383	55,835	4.9	23.0	94,097	115,009	4.5	22.2	3,331	3,339	8	8	4,116	4,116	2,633	
	フランス	41,418	45,910	3.2	10.8	4,925	5,301	0.5	7.6	46,342	51,211	2.0	10.5	36,493	40,610	4,116	4,116	2,633	2,633	6,78	
	イタリア	31,656	36,069	2.5	13.9	7,776	9,555	0.8	22.9	39,432	45,624	1.8	15.7	23,881	26,514	2,633	2,633	6,78	6,78	4,002	
	ロシア	20,327	23,304	1.6	14.6	13,341	15,640	1.4	17.2	33,668	38,944	1.5	15.7	6,986	7,664	4,002	4,002	4,002	4,002	403	
	ロシア	21,170	26,608	1.9	25.7	10,211	11,647	1.0	14.1	31,380	38,256	1.5	21.9	10,959	14,961	4,002	4,002	403	403	6,985	
	ロシア	28,466	33,005	2.3	15.9	19,689	23,825	2.1	21.0	48,155	56,831	2.2	18.0	8,778	9,180	403	403	6,985	6,985	7,331	
大洋州	オーストラリア	21,101	25,863	1.8	22.6	28,414	40,161	3.5	41.3	49,515	66,024	2.6	33.3	△ 7,313	△ 14,298	△ 6,985	△ 6,985	7,331	7,331	△ 7,331	
中南米	ブラジル	17,990	22,238	1.6	23.6	25,840	37,419	3.3	44.8	43,830	59,657	2.3	36.1	△ 7,851	△ 15,181	△ 7,331	△ 7,331	7,331	7,331	△ 860	
	メキシコ	51,539	71,477	5.0	38.7	51,111	71,909	6.3	40.7	102,650	143,387	5.6	39.7	428	△ 432	△ 860	△ 860	△ 860	△ 860	△ 4,027	
	チリ	11,372	18,750	1.3	64.9	18,342	29,747	2.6	62.2	29,714	48,497	1.9	63.2	△ 6,970	△ 10,996	△ 4,027	△ 4,027	1,700	1,700	6,35	
アフリカ	アンゴラ	11,706	13,851	1.0	18.3	3,263	3,708	0.3	13.6	14,969	17,559	0.7	17.3	8,443	10,143	1,700	1,700	6,35	6,35	6,35	
	南アフリカ共和国	4,416	6,150	0.4	39.3	10,281	13,800	1.0	10.7	14,696	17,530	0.7	19.3	△ 5,965	△ 5,230	6,35	6,35	6,35	6,35	6,100	
	南アフリカ共和国	37,298	50,840	3.6	36.3	36,359	56,002	4.9	54.0	73,657	106,842	4.2	45.1	939	△ 5,161	△ 6,100	△ 6,100	△ 6,100	△ 6,100	△ 7,793	
	南アフリカ共和国	1,230	2,930	0.2	138.2	12,889	22,382	2.0	73.7	14,118	25,311	1.0	79.3	△ 11,659	△ 19,452	△ 7,793	△ 7,793	△ 7,793	△ 7,793	△ 1,448	
	南アフリカ共和国	7,428	8,593	0.6	15.7	6,618	9,231	0.8	39.5	14,046	17,824	0.7	26.9	810	△ 638	△ 1,448	△ 1,448	△ 1,448	△ 1,448	△ 1,448	
合計		1,217,776	1,428,546	100.0	17.2	955,950	1,133,086	100.0	18.5	2,173,726	2,561,632	100.0	17.8	261,825	295,459	33,634	33,634	33,634	33,634	33,634	

(出所) 2007年 は海関統計年鑑 2007年版、2008年 は中国海関統計 2008年 12月号

図表 8 2008年における中国の主要品目別輸出額

(単位:億ドル、%)

商品名	金額	前年比増減
機電製品	8,229	17.3
ハイテク製品	4,156	13.1
(主要品目)		
自動データ処理機械及び部品	1,305	8.5
アパレル	1,198	4.1
紡績用糸、織物及び同製品	654	16.6
鋼材	634	43.8
電話機	415	7.0
農産品	402	9.8
自動データ処理機械の部品	314	-2.8
靴類	297	17.2
家具及び部品	269	21.5
集積回路	243	16.1

(出所) 海関総署ウェブサイト

図表 9 2008年における中国の主要品目別輸入額

(単位:億ドル、%)

商品名	金額	前年比増減
機電製品	5,387	7.9
ハイテク製品	3,392	3.5
(主要品目)		
原油	1,293	62.0
集積回路	1,293	1.2
鉄鉱石及び精選鉄鉱	605	79.1
農産品	583	42.3
液晶パネル	441	8.2
初級形状のプラスチック	341	5.3
石油製品	300	82.7
自動データ処理機械及び部品	254	13.5
鋼材	234	14.0
穀物	231	80.8

(出所) 海関総署ウェブサイト

85.2%、輸入の80.3%を占める。他方、労働集約型輸出品の筆頭格であるアパレルは同4.1%増の1,198億ドルと、伸び率は大きく鈍化した。

輸入をみると(図表9)、原油が、価格高騰の影響を受け、数量ベースでは同9.6%増にとどまったが、金額では62.0%増の1,293億ドルと高い伸びを示した。その一方で、集積回路が同1.2%増の1,293億ドルと微増にとどまったほか、液晶パネルが同8.2%増の411億ドルなど、ハイテク製品輸入の51.1%を占める上位2品目の輸出が1ケタ台に落ち込んだ。

なお、外資系企業による貿易動向をみると、貿易額は同12.4%増の1兆4,106億ドルと、中国の貿易総額の55.1%を占めた。うち、輸出は同13.6%増の7,906億ドルと、輸出総額

の55.3%を、輸入は同10.8%増の6,200億ドルと、輸入総額の54.7%を占めた。

(3) 政府の貿易政策—輸出抑制策の見直し

中国政府は、貿易黒字の拡大を抑制し、エネルギー大量消費型、高汚染型、資源型製品(中国語で「兩高一資」)、付加価値の相対的に低い労働集約型製品の輸出を抑制するべく、07年から08年の前半にかけて、関連製品の輸出増値税還付率の引き下げ、加工貿易禁止品目の追加など、輸出抑制的措置を強化してきた。

しかし、労働集約型製品を中心に、輸出が鈍化するなど状況が厳しさを増す中、政府は輸出抑制から輸出促進へと大きく舵を切った。まず、8月1日からは、繊維・アパレル製品の輸出に伴う増値税還付率を11%から13%へと引き上げた。その後11月1日には、労働集約型品目合計3,486品目の還付率を引き上げたほか、12月1日からは、労働集約型品目に加え、機械電気製品なども対象に含め、合計3,770品目の還付率を引き上げた。

09年に入っても、還付率引き上げの動きは続いている。1月には、半導体製造装置、検査・測定機器、エンジン、産業用ロボットなど、技術レベル・付加価値の高い機械電気製品で合計553品目の還付率を引き上げたほか、2月からは、繊維・アパレル関連品目3,325品目の還付率を15%に引き上げた。

また輸出の抑制の観点から禁止・制限類目録が増加する一途であった加工貿易については、09年2月1日に制限品目から、繊維品、プラスチック製品、木製品、金・銀・銅・錫・鉄など金属製品などを含む1,730品目を、禁止品目からは、銅、ニッケル、アルミ材など27品目を削除した。

(4) 09年の政策見直し

中国政府は08年12月24日の国務院常務会議において、対外貿易の安定的な増加の維持に向けた今後の政策方針を発表した。政策の概要は以下のとおり。

- ①財政・税制政策：一部の技術水準が高く付加価値の高い機電製品の輸出増値税還付率を引き上げる。中央外貿発展基金の規模を適度に拡大。
- ②加工貿易の転換・グレードアップを推進：加工貿易禁止・制限類目録を調整。国家の産業政策に符合し、エネルギー多消費型・汚染型製品および一部の労働集約型製品と技術レベルの高い、あるいは環境保護省エネ型製品を制限類目録から削除。加工貿易の中西部への移転を奨励。
- ③貿易金融サービスの拡大：政策銀行の輸出ローンを拡大、商業銀行による輸出増値税還付金口座委託融資業務の展開を奨励。保険証券による融資規模を拡大し、中小貿易企業の融資難を緩和。(a) 香港・マカオと、長江デルタ地域・広東省の間、(b) ASEANと雲南省・広西チワン族自治区との間の貿易取引について人民元決済を試験的に導入。
- ④国内需要のある品目の輸入を拡大：先進技術、コア設備・部品、重要なエネルギー原料の輸入を重点的に増加。

- ⑤投資・貿易との連携を促進：外資によるハイテク・省エネ・環境保護、現代サービス業への投資を奨励、国際アウトソーシングを発展させ、蘇州工業園区の技術先進型サービス産業の税収モデルを、国家が認定するサービスアウトソーシング基地にも拡大。
- ⑥貿易の円滑化促進：税関、検疫の24時間予約通関の実施。09年における輸出農産品の検疫・検査費用の減免、輸出繊維品に対する検査費用を引き下げ。
- ⑦二国間経済関係の改善・強化：国際貿易摩擦の積極的解決。輸出品の品質安全問題を適切に処理し、良好な国際環境を創造。企業による新興市場開拓を支持。

09年における中国の貿易見通しについて、全人代における政府活動報告においても、政府は具体的な数値目標を示していない。ただ、商務部は、08年12月末に開催された「商務工作会議」において、09年の輸出増加率目標を15%に設定したと伝えられている。しかし、年初に示された海関総署の見通しでは5%程度の増加にとどまっているなど、経済の先行きが極めて不透明な中で、政府内部でも必ずしも貿易の先行きに対する見方・目標が一致しているわけではない。

2. FTA・アンチダンピング動向

08年も、引き続き諸外国との積極的な自由貿易協定（FTA）締結の動きは続いている。現在、中国は31カ国・地域との間でFTAを締結・交渉を行っており、そのうち、香港、マカオ、ASEAN（10カ国）、チリ、パキスタン、ニュージーランド、シンガポールとのFTAが既に発効した。

08年以降の進捗をみると、4月には、先進国との間では初めてとなるニュージーランドとのFTA協定を締結10月に発効した。また、同10月には、シンガポールの間でのFTAを締結、09年1月に発効した。そのほか、既に貨物貿易協定を締結しているパキスタンとの間では、09年2月にサービス貿易協定を締結した。

交渉中の案件としては、ペルーとのFTA交渉が2008年11月に終了、現在協定締結に向けた具体的な調整に入っているものとみられる。また、中国とコスタリカは07年6月国交を樹立したが、それから7カ月後の08年1月よりFTAの共同研究を開始し、同9月に終了、09年1月からはFTA交渉を開始した。また、08年9月にはノルウェーともFTA交渉を開始した。その他、引き続き、オーストラリア、アイスランドとのFTA交渉を実施している。

他方、中国は、WTO加盟時に、市場経済国としての認定を受けられず、認定が15年間（17年まで）猶予された。市場経済国としての承認を受けないと、中国製品に対するアンチダンピング発動認定にあたり、不利な扱いを受けることとなるが、中国政府による積極的な外交展開により、2009年2月現在で、中国の市場経済国の地位を承認したのは78カ国となっている。

特に輸出が急増する中、輸出相手先との摩擦が顕在化している。WTOの統計によると、

図表 10 中国のアンチダンピング調査実施状況

対象国・地域	対象品目	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
韓国、タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2008.11.6(クロ)	仮決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5		調査中
サウジアラビア、台湾	1,4-ブタンジオール	2008.9.25		調査中
韓国、EU、米国	アジピン酸	2008.11.10		調査中
米国、イタリア、英国、フランス、台湾	ポリマイド-6,6	2008.11.14		調査中
EU	炭素鋼ネジ	2008.12.29		調査中
韓国、タイ	テレフタル酸	2009.2.19		調査中

(出所) 中国貿易救済網

08年上半期までに、諸外国・地域による中国製品に対するアンチダンピング（AD）調査開始件数は累計で640件と、第2位の韓国（247件）を大きく上回っている。08年上半期だけみても、調査開始件数85件のうち、中国製品が対象となった案件数は37件と、2位以下（タイ7件、EU、インドネシア各5件）を引き離し、第1位となっている。

一方、中国が08年において調査開始したAD案件は合計で6件となっている。調査対象分野も、化学品に加え、鉄鋼製品や計測機器など多岐に及んでいる。

3. 日中貿易

(1) 概況

ジェトロが09年1月に発表された財務省貿易統計（円ベース、輸出は確報値、輸入は速報値）をドル建て換算したところ、08年の日中貿易は総額2,664億ドル（前年比12.5%増）となり、10年連続で過去最高を更新した。うち、輸出は1,241億ドル（13.8%増）、輸入は1,423億ドル（11.5%増）であった。

08年9月15日のリーマン・ブラザーズの経営破たん以降、金融市場の混乱が各国・地域の実体経済に与える影響は一気に深刻化した。第4四半期には、欧米、日本などの先進国経済は揃ってマイナス成長を記録、中国も6.8%成長と景気後退基調が鮮明になった。

日中貿易の輸出入総額の推移を単月で見ると、10月までは2ケタの伸びを記録してきた（旧正月要因がある2月を除く）が、11月、12月はそれぞれ4.7%減、10.0%減と減少に転じた。なお、2カ月以上連続で総額が前年同月割れとなったのは01年8月～02年1月以来、約7年ぶりである。

(2) 対中輸出一下半期はほとんどが伸び悩むも建機など底堅く

中国への輸出は1,241億ドル（13.8%増）となった。単月で見ると、10月までは前年を上回って推移したが、11月、12月はそれぞれ12.4%減、23.9%減と2ケタのマイナスとなった。最終消費地である日米欧市場への中国からの完成品輸出が落ち込んだことから、それら完成品に使用される電子部品、有機化合物など原材料、部品の日本からの輸出が減少、

³ 円ベースでは、総額が27兆7,828億円（0.3%減）、輸出が12兆9,573億円（0.9%増）、輸入が14兆8,255億円（1.4%減）。

図表 11 2008 年の日中貿易

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	収支
1991年	8,593,143	40.2	14,215,837	17.9	22,808,980	25.4	▲ 5,622,694
1992年	11,949,063	39.1	16,952,841	19.3	28,901,904	26.7	▲ 5,003,771
1993年	17,273,051	44.6	20,564,766	21.3	37,837,816	30.9	▲ 3,291,699
1994年	18,681,576	8.2	27,566,049	34.0	46,247,625	22.2	▲ 8,884,444
1995年	21,930,845	17.4	35,922,311	30.3	57,853,157	25.1	▲ 13,991,467
1996年	21,889,808	▲ 0.2	40,550,035	12.9	62,439,843	7.9	▲ 18,660,227
1997年	21,784,692	▲ 0.5	42,066,036	3.7	63,850,728	2.3	▲ 20,281,344
1998年	20,021,591	▲ 8.1	36,895,859	▲ 12.3	56,917,450	▲ 10.9	▲ 16,874,268
1999年	23,335,617	16.6	42,880,246	16.2	66,215,863	16.3	▲ 19,544,630
2000年	30,427,526	30.4	55,303,372	29.0	85,730,898	29.5	▲ 24,875,866
2001年	31,090,723	2.2	58,104,765	5.1	89,195,487	4.0	▲ 27,014,021
2002年	39,865,578	28.2	61,691,591	6.2	101,557,169	13.9	▲ 21,826,026
2003年	57,219,157	43.5	75,192,806	21.9	132,411,963	30.4	▲ 17,973,649
2004年	73,818,019	29.0	94,227,211	25.3	168,045,230	26.9	▲ 20,409,192
2005年	80,340,099	8.8	109,104,815	15.8	189,444,914	12.7	▲ 28,764,716
2006年	92,851,689	15.6	118,516,332	8.6	211,368,021	11.6	▲ 25,664,643
2007年	109,060,309	17.5	127,643,646	7.7	236,703,955	12.0	▲ 18,583,337
2008年	124,105,507	13.8	142,292,125	11.5	266,397,632	12.5	▲ 18,186,618
2008年 1月	8,476,728	13.3	11,610,802	9.6	20,087,530	10.0	▲ 3,134,074
2月	9,487,399	29.9	9,484,689	▲ 3.9	18,972,088	9.5	2,710
3月	11,075,266	17.1	11,632,987	24.2	22,708,253	17.1	▲ 557,721
4月	10,918,222	33.8	12,601,335	14.6	23,519,557	18.5	▲ 1,683,113
5月	11,162,304	29.1	11,542,784	10.5	22,705,088	15.9	▲ 380,480
6月	11,244,528	21.2	11,581,228	16.0	22,825,756	15.6	▲ 336,700
7月	11,999,056	33.9	12,679,321	20.9	24,678,377	21.2	▲ 680,265
8月	11,298,556	19.6	11,222,065	4.9	22,520,621	10.5	76,491
9月	10,521,209	8.1	12,818,212	23.3	23,339,421	13.7	▲ 2,297,003
10月	11,177,165	10.7	13,376,007	14.9	24,553,172	11.5	▲ 2,198,842
11月	8,738,117	▲ 12.4	11,983,347	2.2	20,721,464	▲ 4.7	▲ 3,245,230
12月	8,006,957	▲ 23.9	11,759,350	2.9	19,766,307	▲ 10.0	▲ 3,752,393

(注1) 96年4月から財務省貿易統計が円建てのみの発表となったため、同年以降のドル建て貿易額は財務省税関長公示レートを基にジェットロが独自に求めたものである。

(注2) 2007年以前は輸出、輸入とも確定値。2008年は輸出、輸入とも確報値(12月の輸入のみ速報値)。

(注3) 伸び率は前年(同月)比。

(資料) 財務省貿易統計よりジェットロ作成

さらに中国の内需の減速に伴い、自動車などの消費財や生産財の輸出も減少した。

- ① 通年で減少となった品目としては、欧米でのアパレル需要の減退もあり、繊維機械およびアパレルの原料となる有機化合物が第3四半期以降大幅に減少した。また、世界的なハイスペック電子製品需要の落ち込みにより、当該製品に搭載される日本製のハイエンドICなど半導体等電子部品が9月以降減少基調となった。
- ② 通年ではプラスを維持したものの、中国内の石油製品の需給逼迫により軽油、灯油輸出が急増した鉱物性燃料、旺盛な自動車・家電向け需要を背景に輸出が伸びた鉄鋼は、第4四半期には伸び率が鈍化した。また、自動車輸出は堅調に推移していたが、12月単月ではマイナスに転じた。
- ③ 通年で堅調だったのは大型機を中心とする建設機械とそのキーコンポーネントで、住宅など不動産需要は減退したものの、大型投資プロジェクト向けが牽引した。

(3) 対中輸入—日本の内需低迷で減速感強まる

中国からの輸入は1,423億ドル(11.5%増)となった。旧正月の影響を受ける2月以外は各月ともに前年同月比でプラスとなったものの、11月、12月は日本の内需低迷が響き、ほぼ横ばいとなった。

- ①日本の内需不振により衣料品輸入が伸び悩んだ。また、中国産食品の安全性に対する懸念の高まりなどで食料品は2年連続で減少となった。
- ②液晶テレビ、DVD録再機は通年ではプラスであったものの、第4四半期以降は弱含む傾向がみられたほか、デジタルカメラは9月以降4カ月連続で減少した。
- ③資源高の影響を受けた品目が輸入額を押し上げた。石炭はEL(輸出許可証)の発給量が減少し、数量減となったが、金額では大幅増となった。また、鉄鋼も全体では数量減ながら、フェロアロイ(合金鉄)や一般建設用の汎用普通鋼が価格要因もあり大幅に伸びた。

(4) 資源・エネルギー高で中国のシェアは1990年以来18年ぶりに減少

対中輸出は日本の対世界輸出全体の伸び率を上回ったが、対中輸入が対世界輸入の伸び率を下回ったことから、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは17.4%と、前年(17.7%)比で0.3ポイント減少した。中国のシェアが減少するのは1990年以来18年ぶりとなる。

輸出におけるシェアは通年で16.0%となった。7月、8月には単月で米国を上回るなど、米国(17.6%)との差は急速に縮まっている。一方、輸入におけるシェアは、資源・エネルギーの価格高騰により、サウジアラビアなど産油国・資源国からの輸入が大幅に伸びた結果、18.8%と2割を割り込んだ。

(5) 09年の見通し—98年以来11年ぶりに前年割れの可能性

以下の点を勘案すると、09年の日中貿易は、2008年11月以降の減少基調の継続が見込まれることから、総額で98年以来11年ぶりに前年を割り込む公算が強い。

【輸出】

- ①日米欧などの先進国経済の低迷が見込まれるなか、これら先進国市場の消費不振が長引き、世界の工場として機能している中国の完成品輸出の減少が続けば、日本からの付加価値の高い原材料や部品の対中輸出も低迷することが予想される。
- ②他方、中国政府は8%成長を目標に掲げ、4兆元の景気刺激策を策定、各地方政府も独自の対策を打ち出しており、特にインフラなど投資面での需要創出効果が期待される。これにより日本からの建設機械など公共インフラ財の輸出拡大が見込まれる。
- ③また、中央政府は自動車や鉄鋼など主要10大産業の調整振興計画を順次策定しており、その一部には小型車の車両取得税の減税など消費喚起に向けた内容も盛り込まれている。
- ④これらの景気対策や産業政策を通じて経済全体が活性化され、中国の内需が拡大すれば、

日本の対中輸出にもプラスの効果をもたらすことが期待される。

【輸入】

- ①日本の対中輸入は、09年の日本経済が引き続き低迷を余儀なくされることが見込まれており、消費財を中心に伸び悩むことが予想される。
- ②企業業績の悪化もあり個人所得が低迷する中で、消費者の安価な中国製品に対する需要が高まる可能性はあるが、金額ベースでの押し上げ効果は限定的とみられる。
- ③加えて、08年において輸入の増加要因となっていた資源価格が低下に転じていることも、輸入額を押し下げる要因になると考えられる。

図表 12 品目別対中輸出入

(輸出)					(輸入)				
	(単位:1,000ドル、%)					(単位:1,000ドル、%)			
	金額	伸び率	シェア	寄与度		金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	124,105,507	13.8	100.0	13.8	総額	142,292,125	11.5	100.0	11.5
食料品	329,520	▲16.5	0.3	▲0.1	食料品	6,855,154	▲12.3	4.8	▲0.8
原料品	4,298,544	11.2	3.5	0.4	魚介類	2,410,992	▲10.5	1.7	▲0.2
鉱物性燃料	4,602,658	157.9	3.7	2.6	えび	122,373	▲19.5	0.1	0.0
化学製品	15,582,561	1.6	12.6	0.2	肉類	788,596	▲25.9	0.6	▲0.2
有機化合物	5,554,497	▲14.4	4.5	▲0.9	穀物類	326,843	▲41.4	0.2	▲0.2
医薬品	266,452	37.1	0.2	0.1	野菜	1,650,197	▲10.5	1.2	▲0.2
プラスチック	5,584,527	7.1	4.5	0.3	果実	621,707	▲3.2	0.4	0.0
原料別製品	19,961,941	18.6	16.1	2.9	原料品	2,017,224	16.7	1.4	0.2
鉄鋼	8,281,276	27.4	6.7	1.6	木材	266,269	▲8.6	0.2	0.0
非鉄金属	4,085,897	18.2	3.3	0.6	非鉄金属鉱	92,604	▲13.0	0.1	0.0
金属製品	1,984,658	16.2	1.6	0.3	鉄鉱石	443	58.5	0.0	0.0
織物用糸・繊維製品	3,035,361	1.5	2.5	0.0	大豆	72,575	0.1	0.1	0.0
非金属鉱物製品	1,269,481	26.5	1.0	0.2	鉱物性燃料	4,082,658	58.6	2.9	1.2
ゴム製品	642,960	16.2	0.5	0.1	原油及び粗油	383,306	237.1	0.3	0.2
紙類・紙製品	564,817	9.2	0.5	0.0	石油製品	683,956	0.7	0.5	0.0
一般機械	23,284,322	14.8	18.8	2.8	揮発油	557,436	▲8.1	0.4	0.0
原動機	3,095,496	19.3	2.5	0.5	液化天然ガス	0	0.0	0.0	0.0
電算機類(含周辺機器)	500,890	▲9.7	0.4	▲0.1	液化石油ガス	3,708	23.8	0.0	0.0
電算機類の部分品	1,984,180	▲3.2	1.6	▲0.1	石炭	2,134,031	77.6	1.5	0.7
金属加工機械	2,427,831	6.9	2.0	0.1	化学製品	8,499,241	24.8	6.0	1.3
ポンプ・遠心分離機	1,871,950	50.3	1.5	0.6	有機化合物	1,913,069	36.7	1.3	0.4
建設用・鉱山用機械	953,761	46.4	0.8	0.3	医薬品	497,735	25.3	0.4	0.1
荷役機械	1,284,416	45.8	1.0	0.4	原料別製品	18,387,854	16.3	12.9	2.0
加熱用・冷却用機器	902,600	25.0	0.7	0.2	鉄鋼	2,934,699	57.0	2.1	0.8
繊維機械	896,199	▲28.6	0.7	▲0.3	非鉄金属	2,111,162	6.2	1.5	0.1
ベアリング	549,718	20.4	0.4	0.1	金属製品	4,434,893	11.6	3.1	0.4
電気機器	31,664,666	5.9	25.5	1.6	織物用糸・繊維製品	3,836,501	11.7	2.7	0.3
半導体等電子部品	9,976,883	▲1.4	8.0	▲0.1	非金属鉱物製品	2,447,551	14.7	1.7	0.3
IC	7,039,140	▲6.4	5.7	▲0.4	木製品等(除家具)	1,234,161	▲0.2	0.9	0.0
映像機器	1,739,600	25.0	1.4	0.3	一般機械	23,766,447	12.2	16.7	2.0
映像記録・再生機器	1,638,322	22.4	1.3	0.3	原動機	910,206	16.4	0.6	0.1
テレビ受像機	101,277	90.0	0.1	0.0	電算機類(含周辺機器)	11,345,478	14.6	8.0	1.1
音響機器	79,846	50.4	0.1	0.0	電算機類の部分品	3,435,884	▲8.0	2.4	▲0.2
音響・映像機器の部分品	2,607,596	26.9	2.1	0.5	電気機器	29,580,935	13.5	20.8	2.8
重電機器	1,633,967	17.1	1.3	0.2	半導体等電子部品	2,483,551	11.9	1.8	0.2
通信機	1,828,808	▲3.7	1.5	▲0.1	IC	1,679,479	10.9	1.2	0.1
電気計測機器	1,785,128	9.7	1.4	0.1	音響映像機器(含部品)	7,279,319	11.3	5.1	0.6
電気回路等の機器	4,780,546	6.4	3.9	0.3	映像記録・再生機器	2,062,879	1.1	1.5	0.0
電池	1,947,544	29.9	1.6	0.4	重電機器	2,899,158	10.7	2.0	0.2
輸送用機器	9,153,979	30.2	7.4	2.0	通信機	5,138,303	26.0	3.6	0.8
自動車	4,059,864	46.9	3.3	1.2	電気計測機器	749,302	10.6	0.5	0.1
乗用車	3,722,148	51.0	3.0	1.2	輸送用機器	2,825,802	23.4	2.0	0.4
バス・トラック	321,130	12.5	0.3	0.0	自動車	37,096	51.4	0.0	0.0
自動車の部分品	4,798,271	18.0	3.9	0.7	自動車の部分品	1,517,346	26.3	1.1	0.3
二輪自動車	2,196	56.0	0.0	0.0	航空機類	3,478	▲23.2	0.0	0.0
船舶	6,262	▲66.0	0.0	0.0	その他	46,276,810	6.6	32.5	2.3
その他	15,227,316	11.8	12.3	1.5	科学光学機器	2,945,777	13.3	2.1	0.3
写真用・映画用材料	502,394	12.6	0.4	0.1	衣類・同付属品	20,978,067	7.1	14.7	1.1
科学光学機器	4,546,001	16.4	3.7	0.6	家具	3,149,818	9.9	2.2	0.2
記録媒体(含記録済)	368,695	3.0	0.3	0.0	バッグ類	2,636,252	10.0	1.9	0.2

輸出入総額	266,397,632
収支	▲18,186,618

[資料]図表11に同じ

前期収支(2006年)	▲25,664,643	(千ドル)
今期収支(2007年)	▲18,508,115	(千ドル)
収支変化	▲27.9	